

7四半期ぶりにプラス成長に転じた国内需要

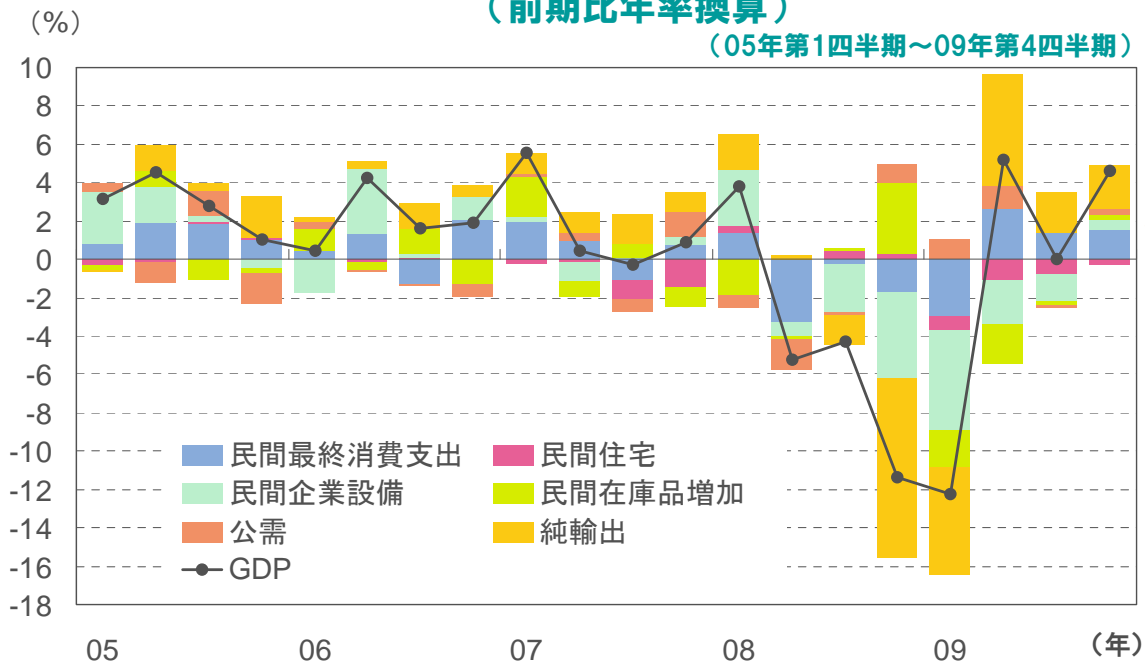
本日発表された09年10-12月期の実質GDP(1次速報)は、前期比+1.1%(前期比年率+4.6%)と、事前の予想を上回り、3四半期連続のプラス成長となりました。輸出が前期比+5.0%と、4-6月期、7-9月期に続いて高い伸びを示しており、引き続き外需が経済回復の牽引役となっています。一方、内需の分野では、個人消費(民間最終消費支出)が、同+0.7%と3四半期連続でプラスの推移をしており、政府の経済対策などが個人消費を刺激していることが示唆されています。また、設備投資(民間企業設備)は、同+1.0%と7四半期ぶりにプラス成長に転じ、内需全体もプラス成長に押し上げられました。

個人消費や設備投資といった内需の分野では、直近発表された他の経済指標においても改善が示されています。1月の景気ウオッチャー調査においては、2カ月連続で改善した先行き判断の理由に、エコカー補助や家電エコポイント制度の期間延長、住宅版エコポイント制度創設の好影響が指摘されており、今後も個人消費の下支え効果が期待できる状況となっています。また、設備投資の動向に3~6カ月先行するといわれる機械受注は、12月の数値が前月比+20.1%と底入れを示し、設備投資は今後もプラス成長が続く可能性が高まっています。

足元の株式市場は、南欧の財政問題をはじめ、中国の金融引き締め、米国の出口戦略や金融規制案などを受け、不安定な動きとなっていますが、日本経済の回復が外需から内需へ波及する兆しが見え、今後の持続可能性がより高まってきたことは、株価の下支え要因として注目する必要があります。

実質GDP(国内総生産)項目別寄与度の推移
(前期比年率換算)

(05年第1四半期~09年第4四半期)



輸出、民間最終消費支出に加えて、民間企業設備もプラス成長に転換

※内閣府データをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。